

# 国の一般会計における主要経費の推移

資料3

28.9兆円 → 30.4兆円 実質的な増加額：過去3年間で1.5兆円  
(制度的要因 3.5兆円を除く) 28年度は0.44兆円

(単位：10億円)

	当初予算					(27年度)-(24年度)	平成28年度 予算額	(28年度)-(27年度)	補正後	
	平成24年度 成立予算額	平成25年度 成立予算額	平成26年度 成立予算額	平成27年度 成立予算額	改平成26年度 予算額				改平成27年度 予算額	
社会保障関係費	26,390.1	29,122.4	30,517.5	31,529.7	5,139.5	31,973.8	444.1	30,535.7	32,182.1	
文教及び科学振興費	5,405.7	5,368.7	5,442.1	5,361.3	△ 44.4	5,358.0	△ 3.3	5,641.7	5,483.8	
恩給関係費	571.2	504.5	444.3	393.2	△ 178.0	342.1	△ 51.1	444.2	392.9	
防衛関係費	4,713.8	4,753.8	4,884.8	4,980.1	266.4	5,054.1	74.0	5,088.6	5,171.9	
公共事業関係費	4,573.4	5,285.3	5,968.5	5,971.1	1,397.7	5,973.7	2.6	6,405.8	6,547.0	
経済協力費	521.6	515.0	509.8	506.4	△ 15.1	516.1	9.7	661.0	674.4	
中小企業対策費	180.2	181.1	185.3	185.6	5.5	182.5	△ 3.1	487.7	346.3	
エネルギー対策費	820.2	849.6	964.2	898.5	78.3	930.8	32.3	1,295.9	969.4	
食料安定供給関係費	1,104.1	1,053.9	1,050.7	1,041.7	△ 62.4	1,028.2	△ 13.5	1,184.0	1,254.1	
その他の事項経費	6,255.4	5,993.1	6,152.6	6,137.9	△ 117.5	6,119.3	△ 18.5	7,399.7	6,583.8	
予備費、経済危機対応・地域活性化予備費	1,260.0	350.0	350.0	350.0	△ 910.0	350.0	0.0	250.0	350.0	
一般歳出	51,795.7	53,977.4	56,469.7	57,355.5	5,559.8	57,828.6	473.1	59,394.5	59,955.5	
地方交付税交付金	16,466.5	16,267.2	16,023.2	15,416.9	△ 1,049.7	15,157.8	△ 259.1	16,977.1	16,681.9	
地方特例交付金	127.5	125.5	119.2	118.9	△ 8.6	123.3	4.4	119.2	118.9	
合計(国債費を除く。)	68,389.7	70,370.0	72,612.1	72,891.2	4,501.5	73,109.7	218.5	76,490.7	76,756.3	
国債費	21,944.2	22,241.5	23,270.2	23,450.7	1,506.5	23,612.1	161.4	22,509.6	22,907.0	
合計	90,333.9	92,611.5	95,882.3	96,342.0	6,008.0	96,721.8	379.9	99,000.3	99,663.3	

54.3兆円 → 55.9兆円 実質的な増加額：過去3年間で1.6兆円  
(制度的要因 3.9兆円を除く) 28年度は0.47兆円

(注) 社会保障関係費については、平成24年度当初予算から27年度当初予算で5.1兆円の増加となっているが、24年度において基礎年金の国庫負担割合が2分の1に引き上げられたことによる差額分(2.5兆円)、27年度については社会保障の充実・公経済負担の増(1.0兆円)等を除くと、過去3年間の実質的な増加額は1.5兆円程度となる。

また、一般歳出については、平成24年度当初予算から27年度当初予算で5.6兆円の増加となっているが、上記に加え、その他の歳出における公経済負担等を除くと、過去3年間の実質的な増加額は1.6兆円程度となる。

なお、公共事業関係費については、平成24年度当初予算から27年度当初予算で1.4兆円の増加となっているが、24年度における地域自主戦略交付金(0.7兆円)の廃止、26年度における社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(0.6兆円)等を除くと、実質的にはほぼ横ばいとなる。

# 「経済財政運営と改革の基本方針2015」関連部分(抜粋)

## 第3章 「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」

### 3. 目標とその達成シナリオ、改革工程

#### (改革工程の明確化)

#### (1) 集中改革期間と中間評価

計画の中間時点(2018年度)において、目標に向けた進捗状況を評価する。集中改革期間における改革努力のメルクマールとして、2018年度(平成30年度)のPB赤字の対GDP比▲1%程度を目安とする。国の一般歳出については、安倍内閣のこれまでの取組を基調として、社会保障の高齢化による増加分を除き、人口減少や賃金・物価動向等を踏まえつつ、増加を前提とせず歳出改革に取り組む。社会保障関係費については、高齢化要因も考慮し、安倍内閣におけるこれまでの増加ペースを踏まえつつ、消費税率引上げに伴う充実を図る。ただし、各年度の歳出については、一律でなく柔軟に対応する。地方においても、国の取組と基調を合わせ取り組む。

これらの目安<sup>1</sup>に照らし、歳出改革、歳入改革それぞれの進捗状況、KPIの達成度等を評価し、必要な場合は、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で、歳出、歳入の追加措置等を検討し、2020年度(平成32年度)の財政健全化目標を実現する。

<sup>1</sup> 国の一般歳出の水準の目安については、安倍内閣のこれまでの3年間の取組では一般歳出の総額の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度(平成30年度)まで継続させていくこととする。地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度(平成30年度)までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

### 5. [1] 社会保障

#### (基本的な考え方)

安倍内閣のこれまで3年間の経済再生や改革の成果と合わせ、社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び(1.5兆円程度)となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度(平成30年度)まで継続していくことを目安とし、効率化、予防等や制度改革に取り組む。この点も含め、2020年度(平成32年度)に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 安定的な財源を確保して実施する追加的な歳出増加要因(子ども子育て・家族支援等)については別途考慮する。

# 中長期の経済財政に関する試算(2016年1月)

○この試算は、SNAベース(政府部門は中央政府及び地方政府、決算ベース)。財政に関して、2014年度までは決算、2015年度については平成27年度補正予算を、2016年度については平成28年度予算政府案をそれぞれ反映して試算。2017年度以降は計量モデルによる試算。

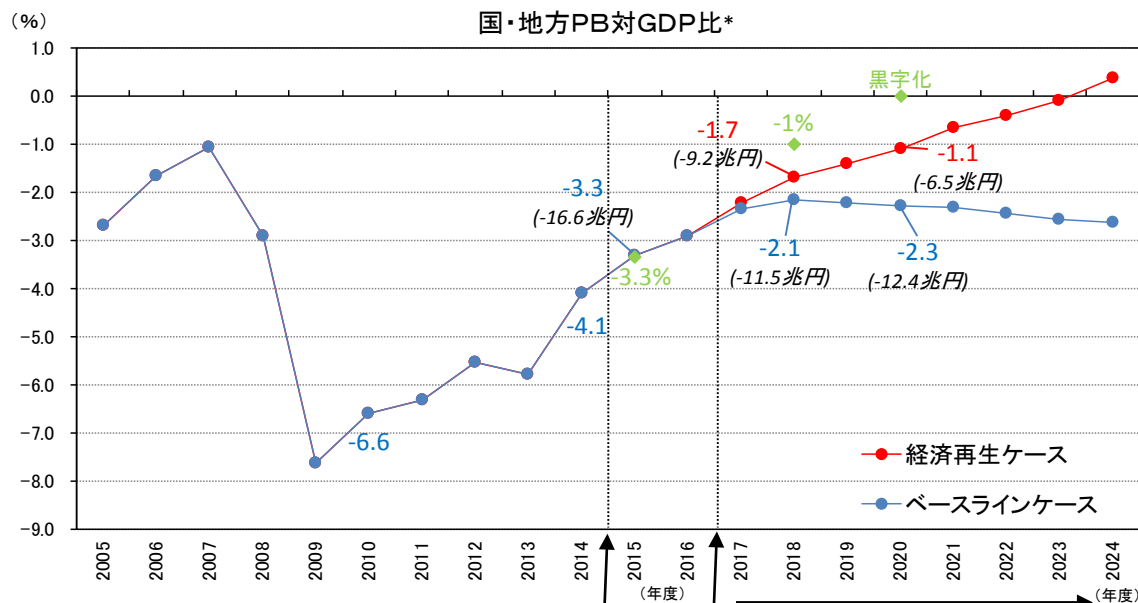
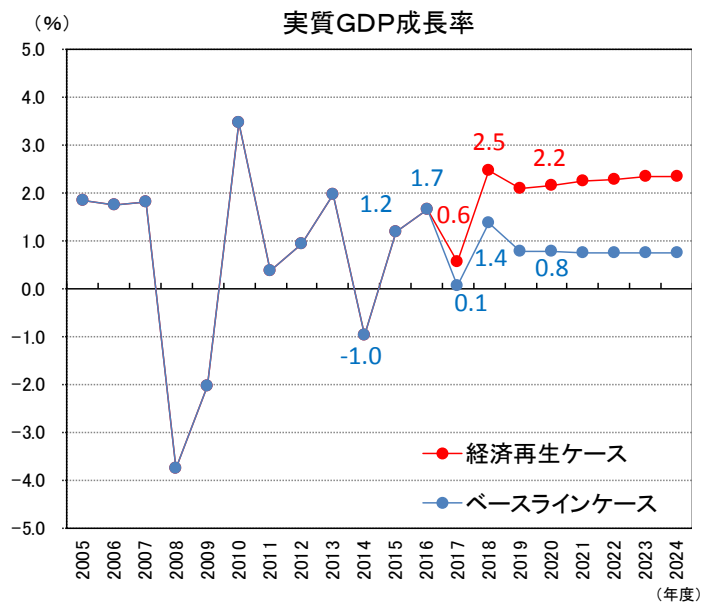
○マクロ経済に関して以下の2つのシナリオに分けて試算

## (1) 経済再生ケース

安倍内閣の経済財政政策の効果が着実に発現。中長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上となる。消費者物価上昇率(消費税率引き上げの影響を除く)は、中長期的に2%近傍で安定的に推移。

## (2) ベースラインケース

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移。中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%台半ばとなる。



\* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

2014年度まで決算値

2016年度予算政府案  
まで反映

試算値

# 平成28年度予算フレーム

(単位:億円)

	27年度予算 (当初)	28年度予算	備考	
			27'→28'	
(歳入)				
税 収	545,250	576,040	30,790	○ 公債依存度 35.6%程度(27年度当初 38.3%)
その他の収入	49,540	46,858	△2,681	
公債金	368,630	344,320	△24,310	
うち4条公債(建設公債)	60,030	60,500	470	
うち特例公債(赤字公債)	308,600	283,820	△24,780	
計	963,420	967,218	3,799	
(歳出)				
国債費	234,507	236,121	1,614	○ 地方税収の伸び等を反映。地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について実質的に同水準を確保。
基礎的財政収支対象経費	728,912	731,097	2,185	
うち一般歳出	573,555	578,286	4,731	
うち社会保障関係費	315,326	319,738	4,412	
うち社会保障関係費以外	258,229	258,549	319	
うち地方交付税交付金等	155,357	152,811	△2,547	
計	963,420	967,218	3,799	

(注1) 一般歳出及び社会保障関係費の増加額は、「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算の一時的な歳出の減による影響額等を除き、それぞれ実質+5,316億円、実質+4,997億円。

(注2) 社会保障関係費の平成27年度予算は、平成28年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。